



第3部

東日本大震災
津波と復興

災害廃棄物（がれき）処理は完了し、本格復興期間へ

■ 災害廃棄物（がれき）の処理は完了

本県の東日本大震災津波による災害廃棄物（がれき）の処理は平成26年（2014年）3月末で完了し、その処理量は583.7万tと、本県全体で発生する一般廃棄物の量（平成22年度（2010年度）約45万t）の約13年分に相当する量となっています。

災害廃棄物の処理に当たっては、生活環境に支障が生じる恐れのある柱材・角材や可燃物及び県内施設だけでは処理能力が不足している不燃系廃棄物や漁具・漁網などについて、県外の1都1府13県の自治体に広域処理の協力をいただき、約33万tの災害廃棄物を処理しています（表1）。

■ 災害に強い安全なまちづくりは「未達成」との回答が多い

いわて復興ウォッチャー調査（平成26年（2014年）11月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりに対する実感」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」と感じる人の割合は28.8%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」と感じる人の割合は34.4%となっています。なお、平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていますが、その差は縮小傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は5%、津波防災施設整備は3割弱

復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成26年（2014年）9月末時点で389区画であり、宅地供給予定区画数8,231区画に対する進捗率は5%となっています（図2）。

また、津波防災施設の平成26年3月末の整備済総延長は19.0kmで、要整備区間総延長71.3kmに対する整備率は26.7%となっています（図3）。

■ 三陸鉄道的全線復旧など、交通ネットワークの整備が進む

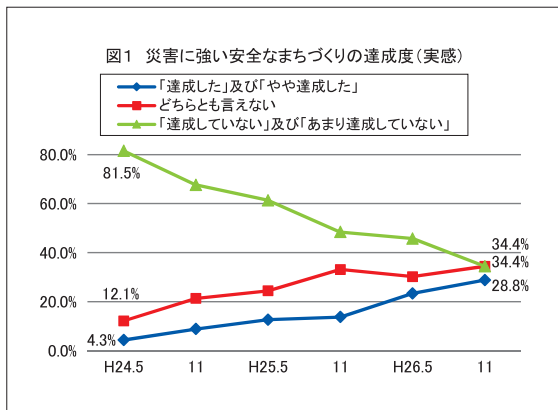
復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計393kmは、平成26年（2014年）12月末時点で123km（全体の31%）が供用中となっています。また、事業中と供用中を合わせた延長は359km（同91%）となり、うち三陸沿岸道路と東北横断自動車道釜石秋田線は、全区間で供用中又は事業中となっています（表2）。

一方、鉄道に関しては、三陸鉄道の南北リアス線が平成26年4月に全線復旧したものの、JR山田線・宮古～釜石間と、バス高速輸送システム（BRT）で仮復旧中のJR大船渡線・盛～気仙沼間は、いまだ復旧には至っていません（図4）。

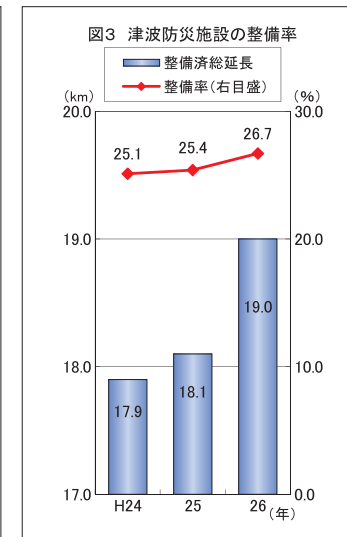
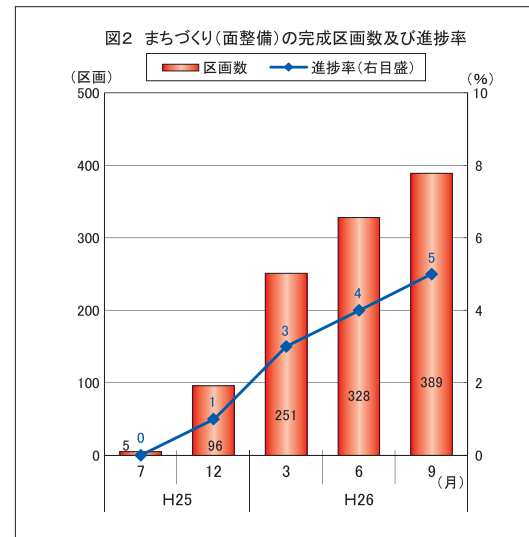
表1 災害廃棄物の広域処理先

自治体	処理量(トン)
青森県	61,004
宮城県	4,326
秋田県	37,538
山形県	77,688
福島県	12,131
群馬県	7,673
埼玉県	1,109
東京都	106,007
神奈川県	162
新潟県	294
富山県	1,256
石川県	1,961
福井県	6
静岡県	3,207
大阪府	15,299
計	329,661

資料：県復興局「いわて復興レポート2014」（表1）



同「いわて復興ウォッチャー調査（平成26年第4回）」（図1）



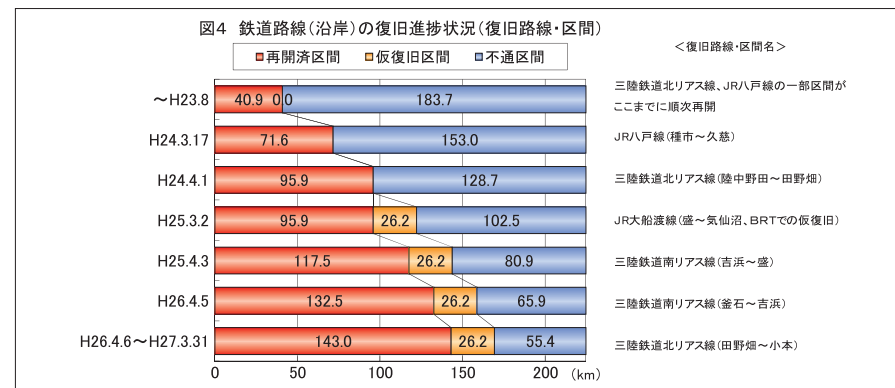
※ 数値は各年3月末現在

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」（図2、図3）

表2 復興道路の整備状況（平成26年12月31日現在）

	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	61	29	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68	80	100
宮古盛岡横断道路	100	8	8	66	66
計	393	123	31	359	91

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」



※ 鉄道路線（沿岸）…JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道上リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km。

資料：東日本旅客鉄道株式会社、三陸鉄道株式会社

有効求人倍率は1倍台を維持

■ 仮設住宅入居戸数は減少、災害公営住宅は1割強が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、平成26年（2014年）10月末時点で10,637戸と、ピーク時（平成23年（2011年）12月）の13,218戸に比べ約2割減少しています（図1）。

また、平成26年12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は1,016戸（県整備330戸、市町村整備686戸）となっており、建設予定戸数5,933戸（県整備2,872戸、市町村整備3,061戸）に対する進捗率は17.1%となっています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成25年（2013年）に入り一旦低下したものの、5月以降は再び上昇に転じ、平成24年（2012年）7月以降30ヵ月連続で1倍台を維持しています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

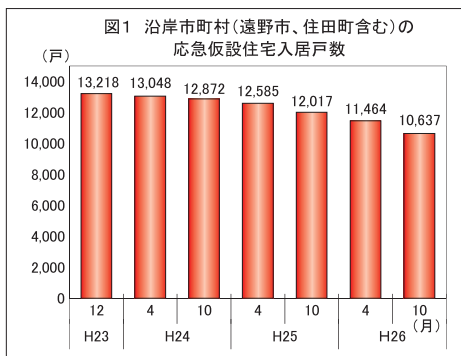
■ 被災者の生活は「回復」の回答が増加

いわて復興ウォッチャー調査（平成26年（2014年）11月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」＋「やや回復した」と感じる人の割合）は52.3%、未回復（「回復していない」＋「やや回復していない」と感じている人の割合）は14.3%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、平成26年11月時点で未回復の割合を38ポイント上回っています（図3）。

■ 医療提供施設数は震災前の9割強、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所、薬局）は、340施設中の180施設が被災しました（表2）。平成26年（2014年）10月末時点で業務を行っているのは、病院・診療所215ヶ所（平成23年（2011年）3月比89.6%）、薬局94ヶ所（同94.0%）となっています（図4）。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成26年10月1日現在で4,245人（同112.6%）に増加しています（図5）。

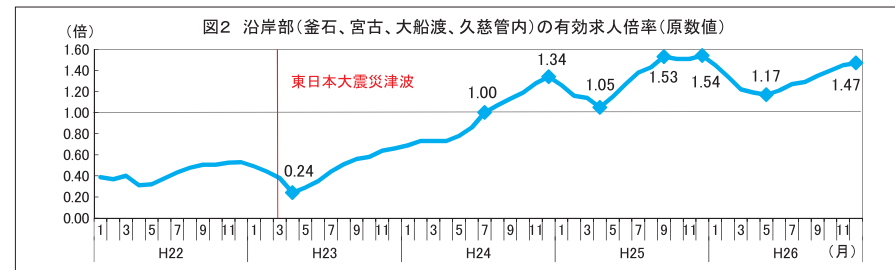


資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」（図1）
県県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」（表1）

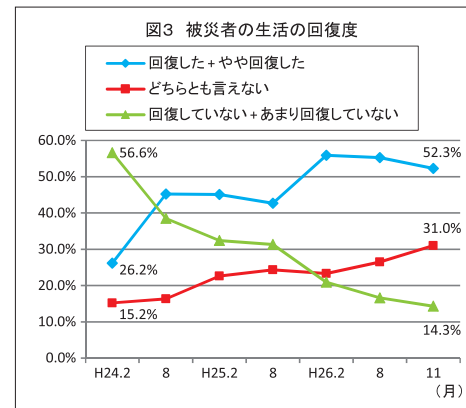
表1 災害復興公営住宅の整備状況
（平成26年12月31日現在）

市町村名	整備着手戸数（県事業）		整備着手戸数（市町村事業）	
	完成済	未済	完成済	未済
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	75	7
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	0	430	66
山田町	231	72	236	0
大槌町	209	34	257	127
釜石市	188	158	627	79
大船渡市	511	0	290	128
陸前高田市	626	40	195	150
計	2,140	330	2,239	686

※ 普代村は整備予定なし



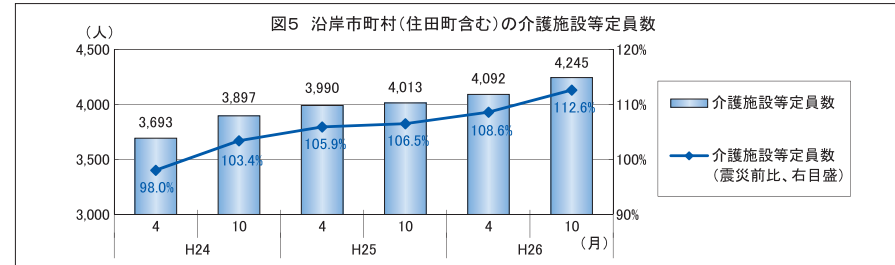
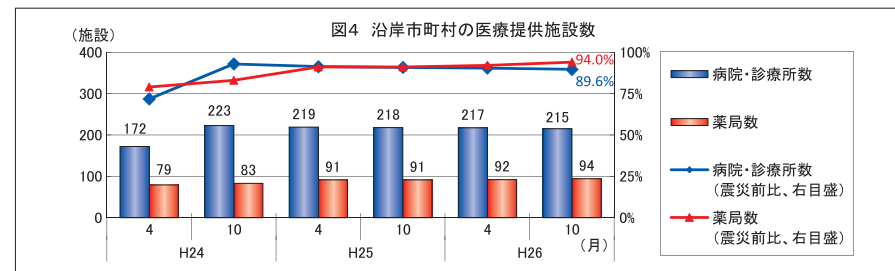
資料：岩手労働局



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査（平成26年第4回）」（図3）
県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況（平成26年11月）」（表2）

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計（①～③）	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計（①～④）	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」

沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約8割

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約8割

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で437校（県立73校、市町村立328校、私立36校）に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は94校（県立19校、市町村立67校、私立8校）となっています。そのうち、平成26年（2014年）12月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校で94.7%、市町村立学校で73.1%、私立学校で100%と、約8割の復旧率であり、また内陸市町村においては全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、第1期復興実施計画（平成23年（2011年）から平成25年（2013年））においては累計699人（小学校360人、中学校235人、県立学校104人）を加配し、また平成26年12月末時点では247人（小学校117人、中学校83人、県立学校47人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が増加傾向

平成26年（2014年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」+「やや進んでいる」）との回答が県全体で15.8%、沿岸部（沿岸12市町村）で17.4%となっており、遅れている（「遅れている」+「やや遅れている」）との回答（県全体で19.1%、沿岸部で18.3%）を下回っているものの、進んでいるの回答が増加傾向にあります（図2）。

■ 復興事業の進捗に伴い、派遣職員の必要数が増加

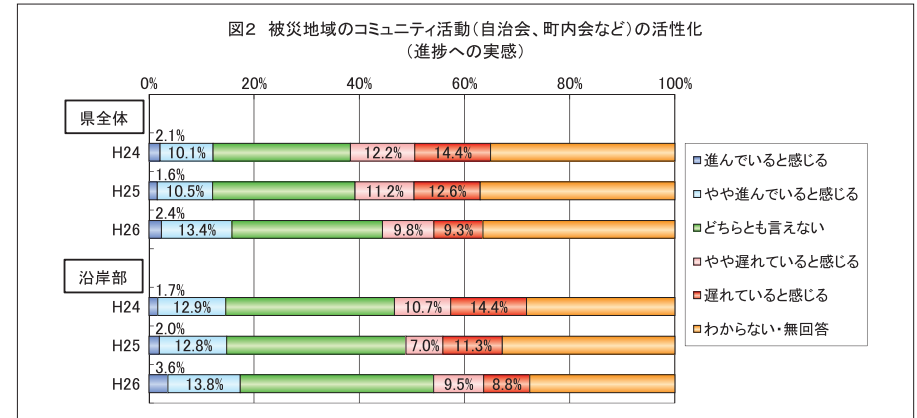
平成26年（2014年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要」+「やや重要」）と回答した割合は、県全体で84.9%、沿岸部で79.7%となっています（図3）。

県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っています。平成26年度（2014年度）は、沿岸10市町村に703人の応援職員が派遣されていますが、復興事業の進捗に伴い年々派遣職員の必要数が増加している状況です（表3）。

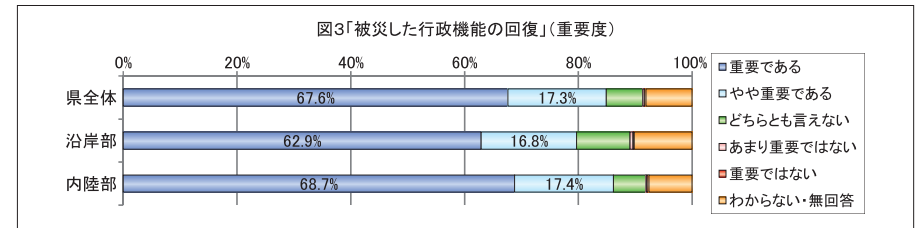
表2 被災地学校等への教職員配置事業（平成26年12月31日現在）

	平成26年度目標値	平成26年度実績値	平成26年度目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	122	117	95.9%
中学校への教職員加配	78	83	106.4%
県立学校への教職員加配	37	47	127.0%

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成24年、25年、26年）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成26年）」

表1 学校施設の復旧状況

（平成26年12月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校校舎以外で再開（うち仮設校舎）		
県立学校	73	72	1	0	98.6%
（うち沿岸部）	19	18	1	0	94.7%
市町村立学校	328	310	18	12	94.5%
（うち沿岸部）	67	49※	18※	12	73.1%
私立学校	36	36	0	0	100.0%
（うち沿岸部）	8	8	0	0	100.0%
合計	437	418	19	12	95.7%
（うち沿岸部）	94	75	19	12	79.8%

※ 統合による復旧（予定）を含む

表1：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」

図1：同「いわて復興インデックス報告書（第12回）」

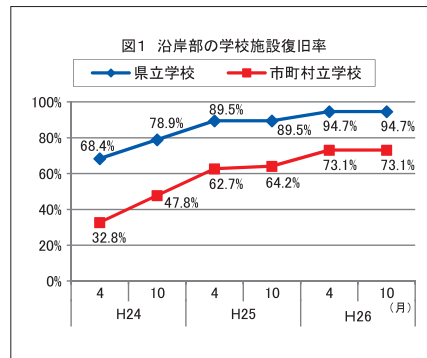


表3 被災市町村への職員派遣の状況

市町村	必要数	派遣者数	充足率	平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度			
				必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	
久慈市	必要数	2	1	100%	39	81	151	165	2	1	1	1	39	81	151	165			
	派遣者数	2	1	100%	39	81	137	151	2	1	1	1	39	81	137	151			
	充足率	100%	100%	100%	100%	100%	91%	92%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	91%	92%			
野田村	必要数	7	14	19	27	14	42	110	140	7	14	19	27	14	42	110	140		
	派遣者数	7	14	19	23	7	14	42	109	7	14	19	23	7	42	109	134		
	充足率	100%	100%	100%	85%	100%	100%	99%	96%	100%	100%	85%	96%	100%	100%	99%	96%		
田野畑村	必要数	5	9	20	26	5	9	48	82	5	9	20	26	5	48	82	86		
	派遣者数	5	9	17	25	5	9	48	79	5	9	17	25	5	48	79	85		
	充足率	100%	100%	85%	96%	100%	100%	96%	99%	100%	100%	85%	96%	100%	100%	96%	99%		
岩泉町	必要数	2	2	8	14	2	2	65	100	2	2	8	14	2	65	100	118		
	派遣者数	2	2	8	13	2	2	65	98	2	2	8	13	2	65	98	113		
	充足率	100%	100%	100%	93%	100%	100%	98%	96%	100%	100%	100%	93%	100%	100%	98%	96%		
宮古市	必要数	4	30	91	106	4	30	91	106	4	30	83	100	4	30	91	106		
	派遣者数	4	30	83	100	4	30	83	100	4	30	83	100	4	30	83	100		
	充足率	100%	100%	91%	94%	100%	100%	91%	94%	100%	100%	91%	94%	100%	100%	91%	94%		
山田町	必要数	17	27	46	62	17	27	46	62	17	27	46	62	17	319	628	745		
	派遣者数	17	27	45	58	17	27	45	58	17	27	45	58	17	319	596	703		
	充足率	100%	100%	98%	94%	100%	100%	98%	94%	100%	100%	98%	94%	100%	100%	95%	94%		
計	必要数	171	319	628	745	171	319	628	745	171	319	628	745	171	319	628	745		
	派遣者数	171	319	596	703	171	319	596	703	171	319	596	703	171	319	596	703		
	充足率	100%	100%	95%	94%	100%	100%	95%	94%	100%	100%	95%	94%	100%	100%	95%	94%		

※ 数値は平成23～25年度は年度末時点、平成26年度は26年10月1日時点

資料：県政策地域部「被災市町村職員確保調整状況」

産地魚市場水揚量は震災前の6割強まで回復

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、県では漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括購入・共同利用システムの構築を支援しています。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成26年（2014年）12月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,455隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています（図1）。また、養殖施設整備台数は17,377台となり、平成27年度（2015年度）までの整備計画数（17,480台）に対する整備率は99.4%となっています（図2）。

■ 産地魚市場水揚量は震災前の6割強まで回復

漁港施設等の本格的復旧・整備により、県管理漁港の全31漁港において潮位にかかわらず陸揚げが可能となっています。これにより平成26年（2014年）3月時点の産地魚市場水揚量は108,320トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して63.9%まで回復してきています（図3）。

また、漁業経営を再開した（予定含む）経営体の水産物販売収入（養殖含む）及び漁業所得（同）（注）について、平成22年（2010年）を100としてみると、平成25年（2013年）には水産物販売収入が88、漁業所得が89と、いずれも平成22年の9割近い水準まで回復しています（図4）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの

■ 津波被災した農業経営体の半数近くが未再開、再開後も厳しい経営

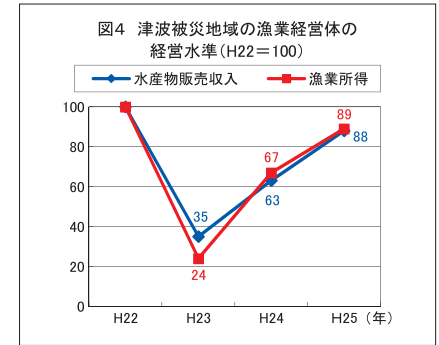
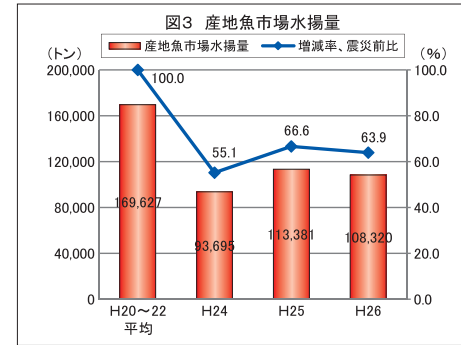
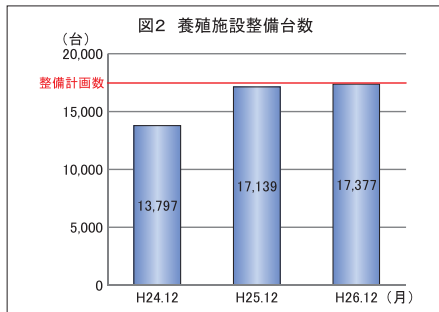
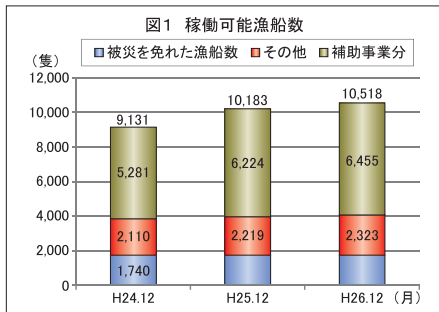
農林水産省の調査によると、本県にある計57,001の農業経営体（2010年世界農林業センサスによる）のうち、13.5%となる7,700前後の経営体が震災による被害を受け、うち津波被害をうけた480の経営体中45.8%が平成26年（2014年）2月1日時点で営農再開していない状況にあります（表1）。

営農を再開した沿岸部の経営体の農産物販売収入と農業所得（注）について、平成22年（2010年）を100としてみると、平成25年（2013年）は農産物販売収入が68、農業所得が61と、耕地の復旧が進んだこと等により回復傾向にあります（図5）。

（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの

■ 9割以上の被災農地が復旧

被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成26年（2014年）10月末時点で434haが復旧済となっており、平成28年（2016年）までの復旧対象農地面積（累計450ha）に対する復旧率は96.4%に達しています（図6）。



資料：県復興局「いわて復興レポート2014」（図3）

農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図4）

表1 農業経営体の被災・再開状況

	農業経営体数 (平成22年 2月1日時点)	被害のあった農業経営体						
		営農を再開 している	営農を再開 していない	津波被害のあった農業経営体		うち津波 被害以外		
洋野町	1,030	100	100	—	10	10	—	90
久慈市	896	60	60	—	0	0	—	60
野田村	200	70	60	10	60	50	10	10
普代村	63	0	0	—	—	—	—	0
田野畑村	140	30	30	—	10	10	—	20
岩泉町	606	100	100	0	20	20	0	70
宮古市	1,010	60	40	20	50	30	20	10
山田町	304	20	10	20	20	10	20	0
大槌町	195	30	20	10	20	10	10	10
釜石市	218	40	10	30	40	0	30	0
大船渡市	396	60	30	30	60	30	30	0
陸前高田市	812	210	110	100	190	90	100	20
内陸市町村	51,131	6,940	6,920	—	—	—	—	6,940
計	57,001	7,700	7,480	220	480	260	220	7,220

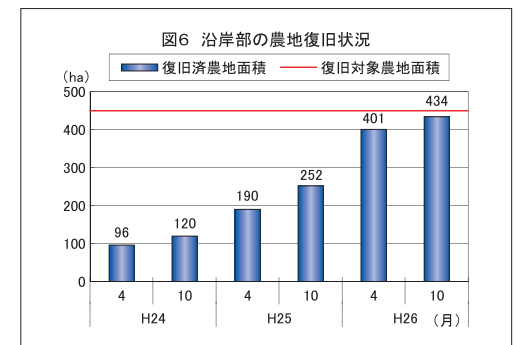
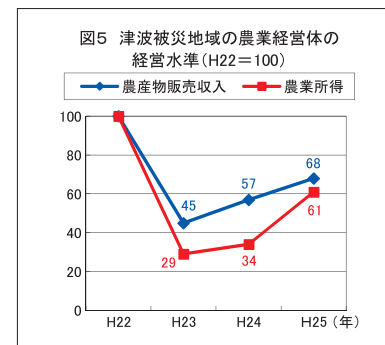
※1 「営農を再開していない」には状況不明を含む。

※2 被災・再開状況は実数値ではなく、関係者からの聞き取りに基づく推計値である。

※3 被害のあった農業経営体数は、下一桁で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※4 「0」：四捨五入による単位未満、「—」：調査を行ったが事実のないもの

資料：農林水産省「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況（平成26年2月1日現在）」



資料：農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図3）、県復興局「いわて復興インデックス報告書（第12回）」（図4）

以上資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成27年1月）」

沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

■ 県全体の8割以上が「商店街の再開・整備」について重要と回答

平成26年（2014年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について重要（「重要」＋「やや重要」）との回答が県全体で81.2%、沿岸部で78.4%である一方、進捗状況については遅れている（「遅れていると感じる」＋「やや遅れていると感じる」）の割合が県全体で38.6%、沿岸部で39.7%となっています（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

平成26年（2014年）第2回被災事業所復興状況調査によると、同年8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が76.2%、廃業した事業所が18.4%となっています。業種（産業分類）別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で92.0%、最も低いのは卸売・小売業で73.8%となっています（図3）。

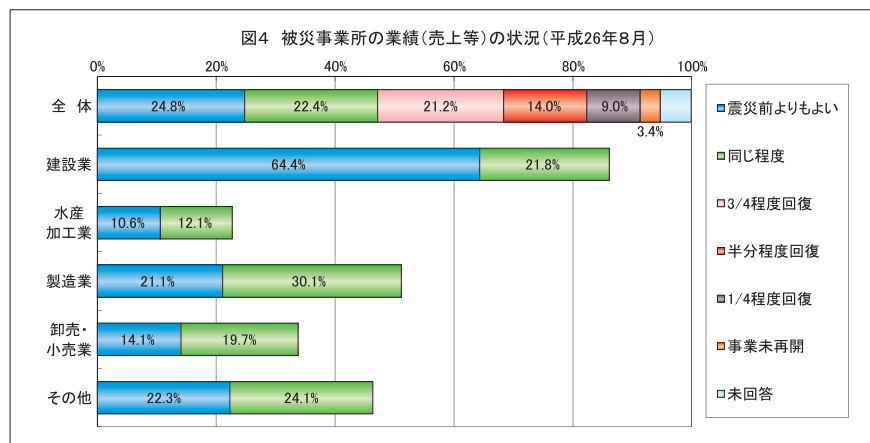
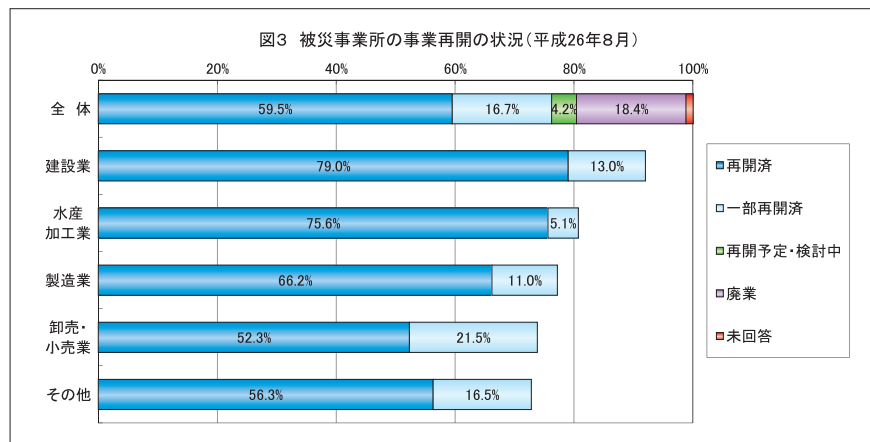
また、同調査によると事業を再開した事業所の業績（売上等）は、震災前と同程度以上の事業所（「震災前よりもよい」＋「同じ程度」）が47.2%と、震災前より減少している事業所（「3/4程度に回復」＋「半分程度に回復」＋「1/4程度に回復」）の44.2%を上回っています。業種（産業分類）別にみると、震災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で64.4%、最も低いのは水産加工業で10.6%となっており、業種により大きくばらつきが出ている状況です（図4）。

■ 観光入込客数は2年連続で増加

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年度（2011年度）には、沿岸12市町村で平成21年度（2009年度）の約3分の1の294万人回に、内陸市町村で約5%減の2,091万人回に落ち込みました。

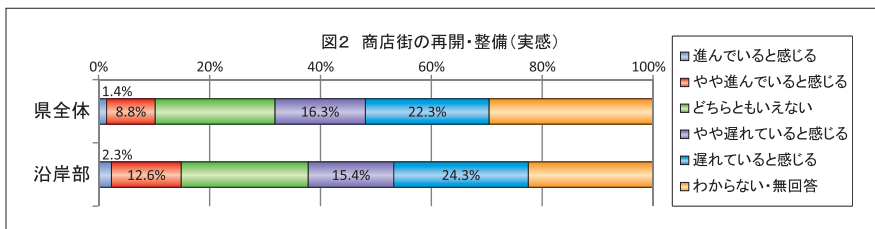
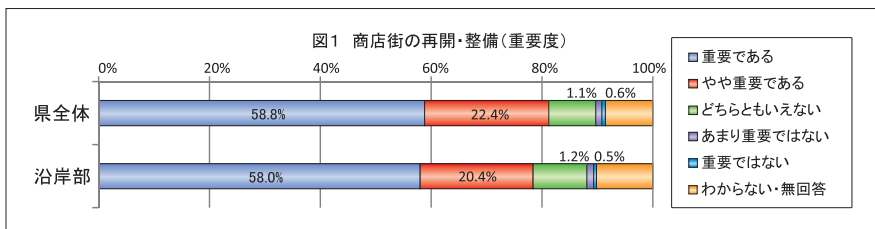
平成25年度（2013年度）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では4月～9月期に放映されたNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の効果もあって、前年度比29.9%（144万人回）増の626万人回と2年連続で増加し、震災前の7割強まで回復しています。

また、内陸市町村の観光入込客数は、前年度比0.4%（8万人回）増の2,268万人回で、2年連続で増加し、昨年度に続き震災前を上回っています（図5）。

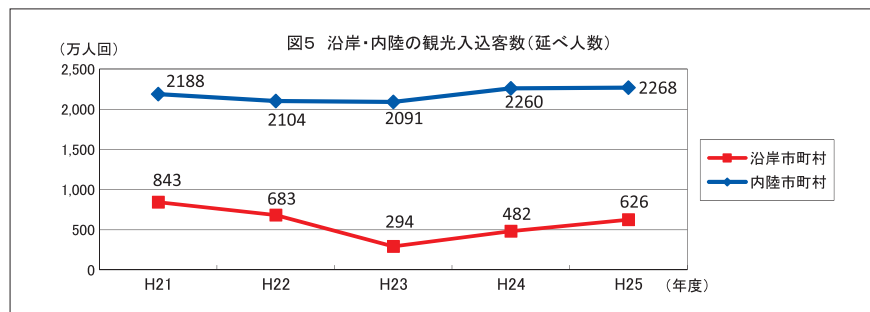


※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「平成26年第2回被災事業所復興状況調査」



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成26年）」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ヶ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、壺石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値) 宮古: 8.5m以上(11日15時26分)、大船渡: 8.0m以上(11日15時18分)、釜石: 4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古: 7.3m、大船渡: 11.8m、釜石: 9.3m
	最大浸水高 18.3m(釜石市両石湾)
	最大遡上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側遡上)
	浸水面積 58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震: 11,317回(うち震度4以上: 337回) (平成26年(2014年)12月31日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料: 気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,122人	震災関連死449人含む、平成26年12月31日現在
	行方不明者数	1,130人	認定死亡者1,117名含む、平成26年12月31日現在
	負傷者数	213人	一部把握できない市町村あり、平成26年12月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	25,716棟	住家のみ、平成26年12月31日現在
	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
ライフライン被害	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害 観光業(宿泊施設)被害 計	445億円 326億円 8,294億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川195億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	4箇所でがれき処理の都合により査定未了(査定見込み額78億円)
	港湾関係施設被害 計	442億円 2,479億円	平成23年12月23日までの災害査定結果による
推計資本ストック被害	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
	その他	9,920億円	
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料: 株日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)※3	可住地面積(km ²)	推定浸水域に於ける人口(人)	推定浸水域に於ける世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	36
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	324
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	35
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	473	94	33	10	117	18,378	7,209	2,767	1,331	484
山田町	686	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	853	427	不明	4	24	11,915	4,614	3,092	625	161
釜石市	990	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	698	1,049
大船渡市	417	79	2(※2)	8	59	19,073	6,957	2,789	1,148	1,627
陸前高田市	1,601	207	不明	13	45	16,640	5,592	3,805	240	3,986
沿岸計	5,090	1,125	76	58	585	107,503	39,673	19,107	6,609	7,923
内陸計	32	5	137	0	3,125	0	0	147	1,697	10,904
県計	5,122	1,130	213	58	3,710	107,503	39,673	19,107	6,609	18,827

※1 人的被害は平成26年(2014年)12月31日、住家被害は同年9月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 平成24年6月18日、8月30日の震度4の地震によるもの。(平成23年3月11日(本震・津波)及び4月7日(余震)に係る負傷者数は不明。)

※3 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

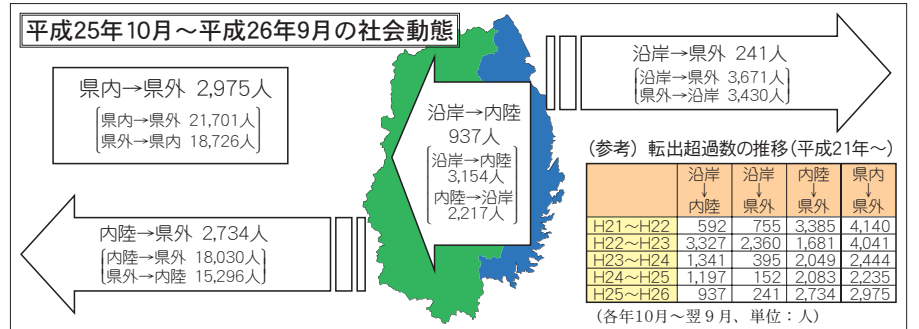
資料: 総務省統計局、総務省消防庁、県総務部

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位: 人・世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	16,579	-1,334	1,829	-463	8,958	-1,196	5,792	325	6,850	730
久慈市	35,506	-1,366	4,643	-568	20,599	-1,344	10,264	546	15,594	1,582
野田村	4,231	-401	464	-62	2,348	-365	1,419	26	1,650	72
普代村	2,905	-183	303	-53	1,576	-183	1,026	53	1,137	95
田野畑村	3,534	-309	400	-55	1,839	-248	1,295	-6	1,438	129
岩泉町	9,793	-1,011	974	-147	4,853	-746	3,966	-118	4,622	265
宮古市	55,856	-3,574	6,206	-1,024	30,719	-3,073	18,886	523	24,277	1,768
山田町	15,903	-2,714	1,728	-601	8,657	-1,704	5,518	-409	6,731	126
大槌町	11,690	-3,586	1,251	-498	6,450	-2,129	3,989	-959	5,400	-289
釜石市	35,840	-3,734	3,747	-689	19,213	-2,146	12,873	-899	17,114	1,020
大船渡市	38,463	-2,274	4,144	-690	21,508	-1,751	12,719	167	14,980	161
陸前高田市	19,333	-3,967	2,060	-672	10,190	-2,251	7,081	-1,044	7,617	-168
沿岸計	249,633	-24,453	27,749	-5,522	136,910	-17,136	84,828	-1,795	107,410	5,491
内陸計	1,034,751	-21,310	127,880	-7,653	607,563	-34,171	294,389	20,514	410,781	28,766
県計	1,284,384	-45,763	155,629	-13,175	744,473	-51,307	379,217	18,719	518,191	34,257

※ 人口・世帯数は平成26年(2014年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県政策地域部「若手県人口移動報告年報」